

令和6年度 ル・サンテリオン 事業計画書

1. 施設理念

- ・利用者の尊厳を守り、生活機能の維持・向上をめざし総合的に援助します。
- ・家族や地域の人々・関係機関と協力し、安心して自立した在宅生活が続けられるよう包括的ケアサービス施設として専門職チームで支援します。

2. 施設方針・テーマ

- ①「包括的ケアサービス施設」 認知症になっても安心して在宅または施設生活が過ごせるよう、専門職チームで支援します。
- ②「リハビリテーション施設」 生活機能向上による暮らしやすさを目指し、体力や基本動作能力の獲得、活動参加の促進、家庭環境の調整等を行います。
- ③「在宅復帰施設」 個々の状態像に応じて、多職種からなるチームケアを行い、早期の在宅復帰に努めます。
- ④「在宅生活支援施設」 自立した在宅生活が継続できるよう、介護予防に努め、各種サービスを提供するとともに、他機関と連携して総合的に支援します。
- ⑤「地域に根ざした施設」 地域づくりの一翼を担うために、家族や地域住民と交流し地域と一体となった取り組みを積極的に行います。

テーマ： 「魅力あるサンテリオン」

～地域から選ばれる 良質なサービスの提供～

3. 実施事業及び定員

- | | | |
|----------------------|-----------|---------|
| (1) 介護老人保健施設 | 従来型 | 定員40名 |
| (2) 介護老人保健施設 | ユニット型 | 定員60名 |
| (3) 短期入所療養介護 | 従来型・ユニット型 | 空床利用型 |
| (4) 予防短期入所療養介護 | 従来型・ユニット型 | 空床利用型 |
| (5) 通所リハビリテーション | | 定員45名 |
| (6) 介護予防通所リハビリテーション | | (上記に含む) |
| (7) ケアハウス | | 定員15名 |
| (8) 居宅介護支援事業所 | | |
| (9) 訪問リハビリテーション | | |
| (10) 介護予防訪問リハビリテーション | | |

4. 重点目標

抱負・目標

「今年度サンテリオンでは、更に専門性の高いチームアプローチを展開する。」

- ・ 自立支援促進加算についてゆうゆう棟での充実した取り組みに向け、利用者の改善の可能性を探り、自立支援に向け効果的なチームケアを実践する。
- ・ ユニット棟では HitomeQ について、ケアルーペをアセスメントツールとして利用者個々の生活リズムの把握等有効活用を行い、安定的使用を目指す。
- ・ 通所リハビリテーションでは、心身機能、生活機能、活動についてリハと介護職とが協働しアセスメントを行い、抽出された課題を明確にしチームで連携を図り在宅生活を支援する。
- ・ 「LIFE」(Long-term care Information system For Evidence) のフィードバックデータを活用して質の向上に取り組む。

(1) 人材育成と職場定着

- ① 充実した職員（新人）育成環境をつくる
- ② リーダー育成とチーム力向上を図る
- ③ 働きやすい職場環境をつくる

(2) 利用者へのサービス提供（顧客満足・質の向上）

- ① 自立支援促進加算に求められる利用者の改善の可能性を探り、ケアプランへの展開を図る（ゆうゆう棟）
- ② HitomeQ ケアルーペをアセスメントツールとして活用する（ユニット棟）
- ③ 認知症対応力の向上を図る。（行動心理症状への対応力）
- ④ 中重度加算取得へ向け体制を作り、加算を取得する。（通りハ）

(3) リスク対策（感染・安全・災害等）

- ① 感染症対応力の向上を図る。
- ② 災害発生時への対応力の強化を図る。
- ③ 事故防止に向けアセスメント力の強化により、再発防止への取り組みを行う。

(4) 施設・設備整備

- ① 老朽設備の修繕及び不具合に対する迅速な対応
- ② リハビリ機器・介護機器の台数管理と計画的更新
- ③ 公用車整備と計画的更新を行う。

(5) 地域連携・社会貢献

- ① サンフラワーカフェを中心に介護予防活動・ボランティア活動を行う。
- ② 外部関連機関との連携を図り、施設サービスの機能を地域へ発信する。

(6) 経営管理

- ① 予算・事業計画に基づく収支予算の分析を行い、稼働の安定を図る。

◇老健入所：96.5人/日（内ショート：1.7）

 [ユニット棟] 58.0/日（内ショート：1.4）

 [認知症専門棟] 38.5/日（内ショート：0.3）

◇通所リハビリ：32.0/日（内介護24.0、予防8.0）

◇ケアハウス：15人/日

◇居宅介護支援：80人/月（内介護70.0、予防20.0）

◇訪問リハビリ：0.5人/日

②介護保険報酬改定の理解と加算の取得と管理。

③節電対策の実施（電気使用量前年比3%削減）

5. 新規事業

なし

6. その他

なし